

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 旅客鉄道	255,385	302,034	447,757	
全事業合計に占める割合	94.7%	95.4%	97.0%	
(2) 土地物件貸付	11,833	11,169	11,141	
全事業合計に占める割合	4.4%	3.5%	2.4%	
(3) 鉄道グッズ販売	1,281	2,058	1,629	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.6%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,269	1,422	1,211	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.3%	
全事業合計	269,768	316,683	461,738	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高	(a)	269,768	316,683	461,738
	売上原価	(b)	466,102	469,116	471,117
	販売費・一般管理費	(c)	93,234	91,291	86,004
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 289,568	△ 243,724	△ 95,383
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 287,805	△ 241,554	△ 93,631
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 201,223	54,393	12,720
貸借対照表	資産		645,311	1,390,866	1,821,357
	負債	(e)	356,197	1,047,359	1,465,130
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 70,886	△ 16,493	△ 3,773
	純資産	(h) = (f) + (g)	289,114	343,507	356,227
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	645,311	1,390,866	1,821,357	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	44.8%	24.7%	19.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	160.6%	75.9%	41.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	29.4%	15.1%	11.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 107.3%	△ 77.0%	△ 20.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 44.6%	△ 17.4%	△ 5.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	73.0%	60.2%	42.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	34.6%	28.8%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 60.5歳 R4平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	33人	33人	R4平均年齢※: 51.2歳 R4平均年収※: 4,505千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	1人	1人	パート職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		52,977	305,570	130,254
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		52,977	305,570	130,254
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①平成30年度までは収支均衡を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度以降は大幅な損失を計上し、達成できなかった。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③パンフレット作成、JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

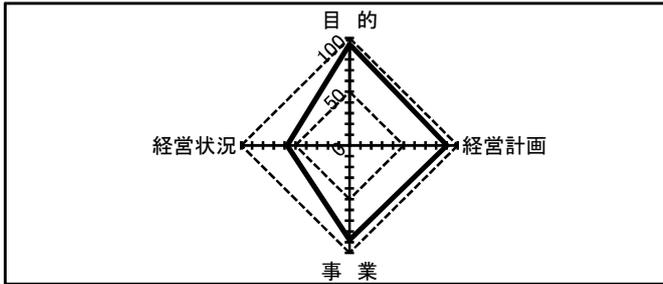
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③架道橋梁の延命化 ④信号ケーブル更新 ⑤踏切警報機更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	令和4年度実績	①、⑦無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥計画どおり完了
	令和5年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④橋梁の延命化 ⑤変圧器更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦駅上屋ほか塗装 ⑧F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	輸送人員		1,503	千人	目標	1,046	1,153
				実績	959	1,343	
経常収入		510,600	千円	目標	341,300	372,700	510,600
				実績	319,347	463,981	
経常費用		598,600	千円	目標	563,800	564,100	598,600
				実績	560,901	557,612	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	50	C	45	C	58	C

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	58	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。現在の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学ともに伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」は令和4年度事業を計画どおりに実施した。「経営改善計画」も、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら計画に基づく取組を実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行った。
事業	鉄道旅客輸送は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となっているが、ワクチン接種の促進や感染対策の緩和などもあり、令和3年度実績を上回るなど回復傾向となっている。また、グッズ販売もコロナ禍前の約6倍となるなど増収となった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は計画どおり実施した。
経営状況	新型コロナウイルス感染症の影響が極めて大きく、令和4年度の経常損失は約94百万円、この3年間で約622百万円の経常赤字となった。ただし、新型コロナウイルス感染症対策による国・県等からの補助金や基金からの支援もあり、令和4年度の特別損益と法人税を含めた最終損益は約13百万円の黒字となった。

総括コメント	コロナ禍の影響が長期化し旅客収入は依然コロナ禍前を大きく下回っているが、ワクチン接種など感染対策が進んだことや経営改善計画に基づく施策も功を奏し、収入は回復傾向にある。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めていく必要がある。設備面では、旧国鉄の開通から約50年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっており、安全輸送に係る設備は「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じ、計画も適宜見直しをしている。新型コロナウイルス感染症収束後も少子高齢化やライフスタイルの変化により旅客収入の確保は厳しいことが見込まれ、事業継続に向けての経営スキームの確立は急務であり、何らかの方策を講じる必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。また、輸送人員はコロナ禍前と比較して8割程度まで回復しているが、引き続き業績回復に向けた取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	C	輸送人員及び旅客収入について、令和4年度は回復傾向にあるものの、依然として経常損益は赤字となっている。この状況が長期化すれば、経営状況が悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。一方、輸送人員及び旅客収入は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度決算の経常損益は赤字を計上している。</p> <p>こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、様々な手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。</p>
---

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 収益事業費	54,120	54,380	57,351	
全事業合計に占める割合	61.4%	59.7%	63.2%	
(2) 振興事業費	28,249	30,350	26,553	
全事業合計に占める割合	32.0%	33.3%	29.3%	
(3) 管理事業費	5,843	6,372	6,808	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.0%	7.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	88,212	91,102	90,712	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 艇保管等の収益事業
- ヨット教室、体験等の振興事業
- 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		75,628	83,633	82,482
	経常費用 (b)		88,212	91,102	90,712
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 12,584	△ 7,469	△ 8,230
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	100
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 12,584	△ 7,469	△ 8,130
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 12,584	△ 7,469	△ 8,130
貸借対照表	資産		167,859	162,107	153,507
	負債 (h)		22,906	24,622	24,153
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		144,953	137,485	129,354
	正味財産 (k) = (i) + (j)		144,953	137,485	129,354
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		167,859	162,107	153,507	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	86.4%	84.8%	84.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	85.7%	91.8%	90.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	94.2%	94.7%	94.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 16.6%	△ 8.9%	△ 10.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 7.5%	△ 4.6%	△ 5.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	43.6%	42.8%	42.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.6%	7.0%	7.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	R4平均年齢※: 51.8 歳 R4平均年収※: 6,420 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

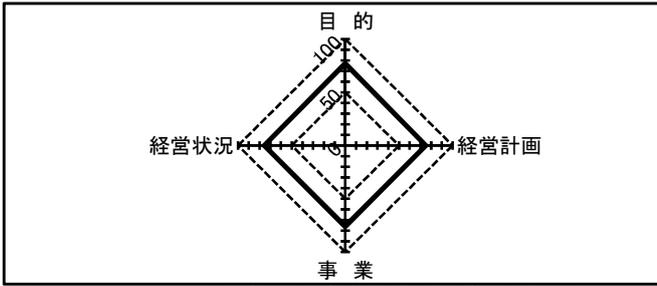
目標	振興事業については、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係の業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係の業務を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、コロナ禍において釣りブームが再来し、小型船舶操縦士免許を取得する者が増えてきていることから、新規取得者の獲得に努める。
	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、教室事業等を開催した。また、コロナ禍の影響により、令和3年度から延期していた第45回伊勢湾オープンヨットレース大会を感染対策を講じながら実施した。小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。
	令和5年度目標	新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更となったことから、クルージング教室を3年ぶりに開催する。収益確保につながる小型船舶操縦士免許関係業務について、新たな顧客確保のためにPRポスターを作成し、海関係の店舗に呼びかけを行い、受付窓口の拡大を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	教室事業	7	回	目標	36	6	7
津ヨットハーバーの保管艇数	234	艇	実績	47	6		
			目標	256	247	234	
			実績	251	235		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	76	B	76	B
経営状況	71	B	76	B	76	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後11年目となる公益目的支出計画については、令和10年度末を完了予定としている。 令和4年3月に策定した中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿って事業を展開している。
事業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、予定通り実施できたが、体験事業については、8月から9月中旬まで「三重県BA. 5対策強化宣言」により参加受付を行わなかったこともあり、予定より減少となった。 イベント事業については、令和3年度から延期していた第45回伊勢湾オープンヨットレース大会を新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。
経営状況	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、新たな収益の確保に努めている。燃料費高騰が続く中、光熱水費等が令和3年度より大幅に増加しているため、ヤード内の水銀灯(22基)の点灯を半分(11基)にして節電した。しかし、今後も物価上昇などの影響により、経営状況は厳しい状態が続く見込みである。 今後も、事業の効率化をより一層図りながら、経費の見直しを実施するとともに、小型船舶操縦士免許関係業務のPR活動を見直し、収益の確保に努める。
総括コメント	中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施するとともに、棧橋保管のキャンペーンを引き続き行い、新規顧客確保に努め、小型船舶操縦士免許関係業務のPR活動を見直し、収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- ( + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価 )

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、延期されていた第45回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組むとともに、安全に関する啓発活動も実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、新たな収益の確保に努めている。物価の高騰などの影響により、令和3年度に続き当期経常増減額がマイナスとなるなど、経営状況は厳しい状態にあるため、引き続き、新たな収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度から小型船舶操縦士免許関係業務を実施するなど経営改善に努めているが、依然として当期経常増減額は、マイナスとなっており厳しい状況にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組まれるなど、経営改善に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 武道振興事業	13,791	15,064	17,321	
全事業合計に占める割合	79.1%	81.4%	82.3%	
(2) (1)以外の事業	3,636	3,439	3,735	
全事業合計に占める割合	20.9%	18.6%	17.7%	
全事業合計	17,427	18,504	21,056	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 武道教室の運営事業
- 管理業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		16,057	18,298	19,760
	経常費用 (b)		17,427	18,504	21,056
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,370	△ 205	△ 1,296
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,370	△ 205	△ 1,296
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,370	△ 205	△ 1,296	
貸借対照表	資産		44,725	42,600	41,851
	負債 (h)		5,183	3,263	3,810
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		29,542	29,337	28,041
	正味財産 (k) = (i) + (j)		39,542	39,337	38,041
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		44,725	42,600	41,851	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.4%	92.3%	90.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.1%	98.9%	93.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	34.3%	35.3%	35.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 8.5%	△ 1.1%	△ 6.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 0.5%	△ 3.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.9%	40.7%	39.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	20.9%	18.6%	17.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		10,546	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		10,546	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

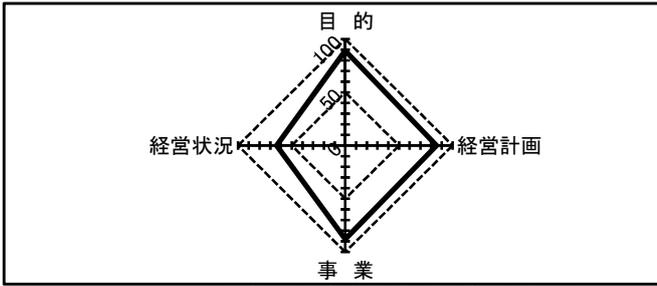
目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、予定通り前期・後期の武道教室を開催し、受講者数が757人増加した。また、各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして、武道教室受講者数の増加促進に努める。また、広報の充実拡大を図り、武道入門の良き案内役として活発な事業活動を展開する。				
	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、予定通り前期・後期の武道教室を開催し、受講者数が757人増加した。また、各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。				
	令和5年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。				

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間武道振興会事業参加者数		12,200	人	目標	12,000	12,200
				実績	11,049	11,806	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	67	B	69	B	64	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		
4. 経営状況に対する評価				比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	④		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画		令和4年度から5年間の中長期計画初年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、自主事業である武道教室と各種大会や日本武道館との共催事業を安全に開催するなど、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事業		新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、武道教室等の自主事業及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況		新型コロナウイルス感染症が収束する中で、継続的に感染予防対策の徹底を図りながら事業運営を行った結果、武道教室においては、受講者数が11,806人となり、令和3年度比で757人増加した。また、令和3年度に中止した各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、さらに効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント		武道教室の講師を増員するなどして武道教室の充実に努めた結果、受講者数は増加しているものの、経営状況は厳しい状況にある。今後は、SNSの活用等により、若年層及び県在住外国人への普及に注力し、さらなる武道の普及を推進していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、自主事業のみであったが、令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組んでいる。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業計画どおり武道教室を開催した結果、受講者数が令和3年度より757人増加した。今後も引き続き受講者拡大に向けた効果的な事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、貸館収入がゼロとなるとともに、施設使用料が必要となったことや、物価上昇の影響等により令和3年度に引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。事業経費の精査に努めるとともに、さらなる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度に引き続き、当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。年間武道振興会事業参加者数は、令和3年度より増加したものの、事業経費が収益以上に増加しており、事業経費の節減に取り組まれない。また、引き続き、新規受講者数の拡大や新たな収益の確保等に取り組むことにより、経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 施設利用促進事業	747,874	796,523	879,367	
全事業合計に占める割合	51.7%	51.1%	58.5%	
(2) スポーツ振興事業	691,936	757,395	620,178	
全事業合計に占める割合	47.9%	48.6%	41.2%	
(3) 収益事業	5,641	3,087	3,767	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.2%	0.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	386	382	329	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,445,837	1,557,387	1,503,641	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,443,487	1,569,105	1,450,340
	経常費用 (b)		1,465,103	1,570,075	1,517,206
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 21,616	△ 970	△ 66,866
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 3,947	△ 122	△ 270
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 25,563	△ 1,092	△ 67,136
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 25,563	△ 1,092	△ 67,136
貸借対照表	資産		1,990,742	1,981,580	1,948,251
	負債 (h)		209,200	201,131	234,937
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,660,108	1,659,016	1,591,880
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,781,542	1,780,450	1,713,314
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,990,742	1,981,580	1,948,251	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.5%	89.9%	87.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.5%	99.9%	95.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	17.8%	19.0%	24.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.5%	△ 0.1%	△ 4.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.1%	0.0%	△ 3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	33.6%	31.0%	25.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.8%	0.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 63.5歳 R4平均年収※: 8,317千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	9人	8人	7人	R4平均年齢※: 47.7歳 R4平均年収※: 6,734千円
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	133人	136人	115人	専門職員53人、業務職員23人、非常勤職員39人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	1,131,522	1,185,496	1,061,279
補助金・助成金	17,975	17,975	19,439
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,149,497	1,203,471	1,080,718
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

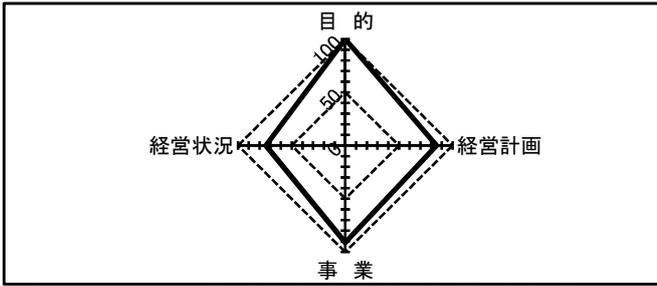
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第77回国民体育大会 男女総合成績12位 指定管理者の実績:施設利用者数前年度比:47.98%増、施設使用料収益前年度比:18.16%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和4年度実績	スポーツ振興事業において、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、県内の協力企業・事業所から10人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、これまで培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和5年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	県営スポーツ施設等利用者数		989,000	人	目標	1,022,300	1,042,300
				実績	570,903	844,847	
県営スポーツ施設等使用料		160,296	千円	目標	195,241	199,740	160,296
				実績	126,094	148,997	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。
経営計画		「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業においては、8か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、10名の就職が内定した。国体強化においては、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施、また、各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況		事業収益において、チームみえ国体選手強化事業の委託料の減少等により減益となったが、施設利用促進事業の施設使用料収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているものの、令和3年度より回復傾向にあった。 施設利用促進事業において、電気料金及び各種経費の値上げの影響により、支出が増加し、収支を圧迫している。安定的な経営状態を保つよう、各部門において適正な経営を心掛けていく。
総括コメント		県のスポーツ推進施策に連携・運動し、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援など競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中で、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致に取り組んでいく。 ただし、電気料金及び各種経費の値上げにより、支出が増加していることが、今後の施設運営に影響を及ぼすことが懸念される。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当該法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と法人の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支については、減益となったものの令和3年度比で施設使用料収益は改善傾向にある。一方で、電気料金や物価の上昇が支出の増加につながっている。今後も収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行っていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県のスポーツ推進施策とも連携しながら、指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。  
また、県営スポーツ施設等利用者数は増加しているものの、当期経常増減額は電気料金の上昇等を受け、令和3年度比で悪化している。引き続き利用者数の増加を図るとともに経費削減に努めること等により、経営の安定化に取り組まなければならない。